

---

## 中国経済レポート No.48

# 足元の中国の輸入の変調について

---

### 【目次】

1. 1-2月前年比2割減となった輸入 ..... p.1
2. 輸出と輸入の乖離 ..... p.1
3. 主要輸入相手国・地域すべてに対して輸入が減少 ..... p.3
4. 今後の展望～下押し要因が残る中で緩やかに持ち直そう ..... p.6

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 野田 麻里子  
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2  
TEL: 03-6733-1070

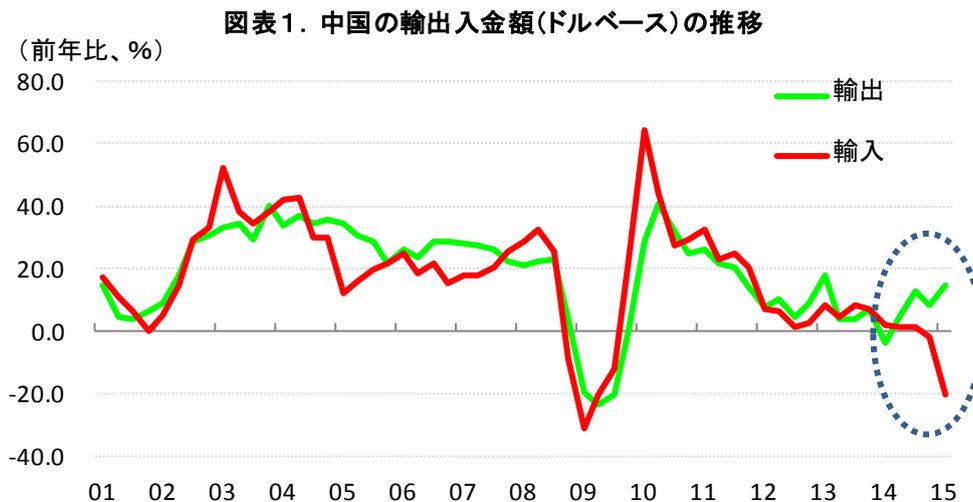
## 1. 1-2 月前年比 2 割減となった輸入

足元、中国の輸入が大幅に減少している。2015 年 1-2 月<sup>1</sup>の輸入金額は前年比-20.3%と大幅に減少した。そしてこの要因として一般に「資源価格の低下と内需の低迷」が指摘されている。

2000 年頃から「世界の工場」として世界の輸出をリードしてきた中国では、輸入は輸出と連動すると考えられてきた。一方で、中国経済が「新常态」とされる中成長ステージに移行する中で、内需の低迷による輸入の減少という説明が当然のように聞こえるようになってきた。果たしてどうなのだろうか。改めて足元の輸入の減少要因について検証してみた。

## 2. 輸出と輸入の乖離

今般の輸入の減少のひとつの特徴は輸出が持ち直す中で輸入が大幅に減少していること、すなわち、輸出と輸入の動きが大きく乖離していることにある。図表 1 は中国が WTO に加盟した 2001 年以降の輸出と輸入の前年比の推移をプロットしたものである。2013 年頃まで両者は比較的よく連動しているが、2014 年半ば以降、輸出が持ち直し基調にあるのに対して輸入は低迷から大幅減少へと全く逆の動きをしている。実際、2015 年 1-2 月に輸出は前年比+15.0%と堅調に拡大し、同-20.3%となった輸入との乖離が顕著になっている。



(出所)CEIC (注)2015年第1四半期は1-2月期の前年比。

こうした両者の乖離が輸入構造の変化、すなわち輸出連動型から内需連動型への移行によるものなのかどうかを経済産業研究所 (RIETI) が公表している RIETI-TID2013 (RIETI Trade Industry Database 2013)<sup>2</sup>のデータをもとに検証してみた。まず、輸出連動型の輸入についてみてみると、輸入の 5 割弱を占める中間財と輸出の約 6 割を占める最終財輸出は依然としてよく連動しており (次頁図表 2)、輸出が持ち直す中で中間財輸入もそれなりに持ち直していたと考えられる。もっとも、次頁図表 3 で生産段階別にみた中国の輸入構造の推移をみると輸出と連動する中間財の割合は 2000 年代初めの 60%前後か

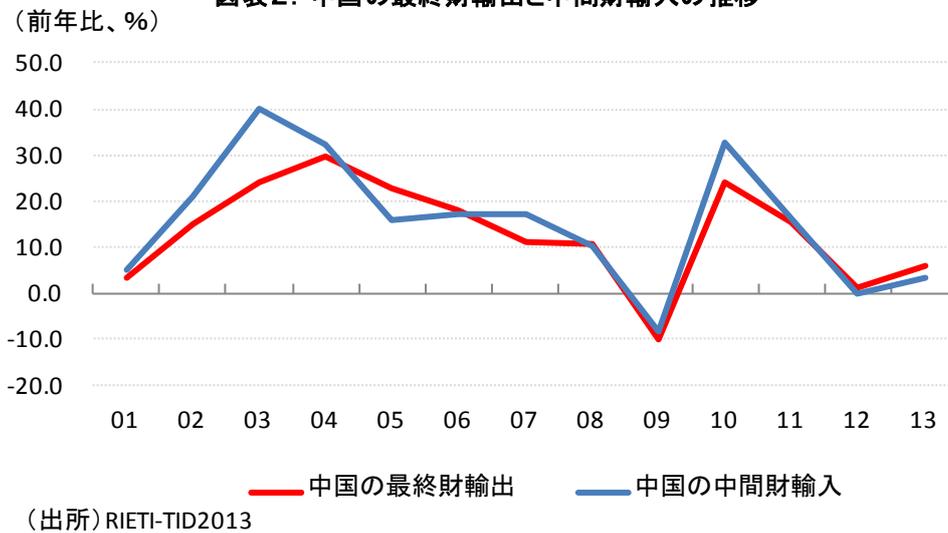
<sup>1</sup> 毎年、時期が異なる春節の影響を除くため本稿では 1、2 月については原則、1-2 月合計ないし平均のデータを用いて前年比を算出している。ちなみに単月ベースでみた輸入金額の前年比は 1 月-20.0%、2 月-20.8%であった。

<sup>2</sup> RIETI-TID2013 のデータは 2013 年までだがその後の 1 年余で貿易構造が大幅に変わることはないとの前提で分析に用いている。

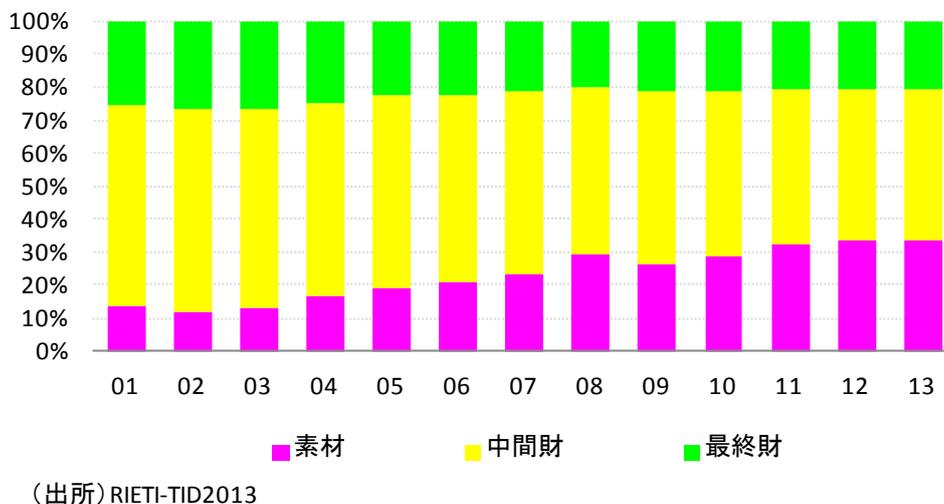
ら 2013 年には 45.8%に縮小している。この背景には、輸入に依存していた部品においても中国国内の供給能力が高まっていることがあると考えられる。輸出と輸入の連動は続いているが、かつてほどの影響力はなくなっている可能性がある。

次に、内需連動型の輸入の動きをみると、最終財のシェアはほぼ 20%前後で推移しているが、素材の割合は 2001 年の 13.7%から 2013 年には 33.7%と 2.5 倍に拡大している。今年 1-2 月の固定資産投資の伸びが名目で前年比+13.9%と 2014 年通年の同+15.7%を下回り、鈍化傾向にあることを考えると、これを受けて輸入の約 3 割を占める素材の輸入が減少した可能性はある。一方、内需のうち、消費は足元、堅調に推移しており、輸入の約 2 割を占める最終財の輸入が大幅に減少した可能性は小さいと思われる。したがって「内需の低迷による輸入の減少」との解説の説明力は限定的といえそうだ。

図表 2. 中国の最終財輸出と中間財輸入の推移



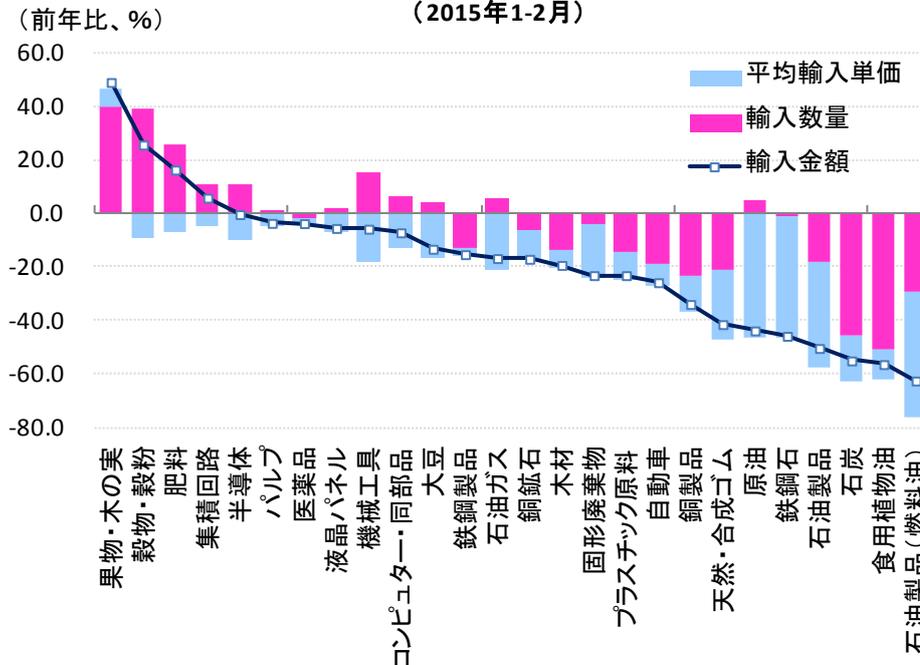
図表 3. 中国の輸入構造の推移



次に資源価格の低下という要因について検証してみた。輸入金額と輸入数量の両方のデータが揃う主要輸入品 27 品目のうち、振れ幅の大きな航空機を除いた 26 品目について、2015 年 1-2 月の輸入金額の前年比を数量の前年比と平均単価（輸入金額÷輸入数量）の前年比に分解してみたのが図表 4 である。

これをみると主要輸入品 26 品目のうち果物・木の実を除く 25 品目で平均輸入単価が低下している。特に石油製品・燃料、鉄鉱石、原油などの資源関連品目の平均輸入単価は前年比 4 割前後と大幅に下落している。確かに、資源価格の低下は輸入全体の減少に影響したものと考えられる。ただし、輸入金額が前年比 50%以上下落している石油製品・燃料、食用植物油、石炭のうち食用植物油と石炭の輸入金額の大幅減少は単価よりもむしろ数量の大幅減少に起因しており、両者の輸入金額の減少はむしろ内需要因によるものといえそうだ。なお、原油や石油ガスなどについては、輸入単価の大幅低下により輸入金額は大幅に減少しているが、輸入数量は前年比プラスで推移しており、価格低下を好機としてこれらの資源の備蓄が進められている様子が見える。

図表 4. 主要輸入品目の輸入状況  
(2015年1-2月)



(注) 平均輸入単価=輸入金額÷輸入数量、振れ幅が大きく平均単価の算出が不適当と思われる航空機を除く。

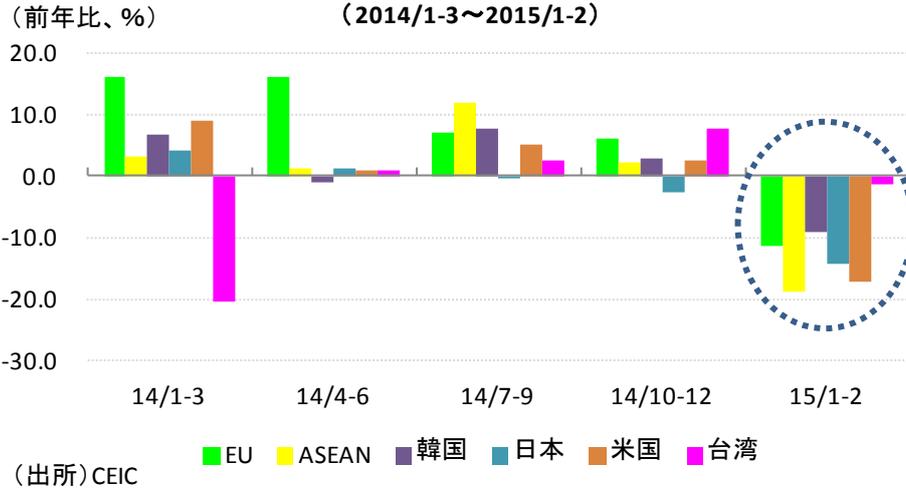
(出所) CEIC

### 3. 主要輸入相手国・地域すべてに対して輸入が減少

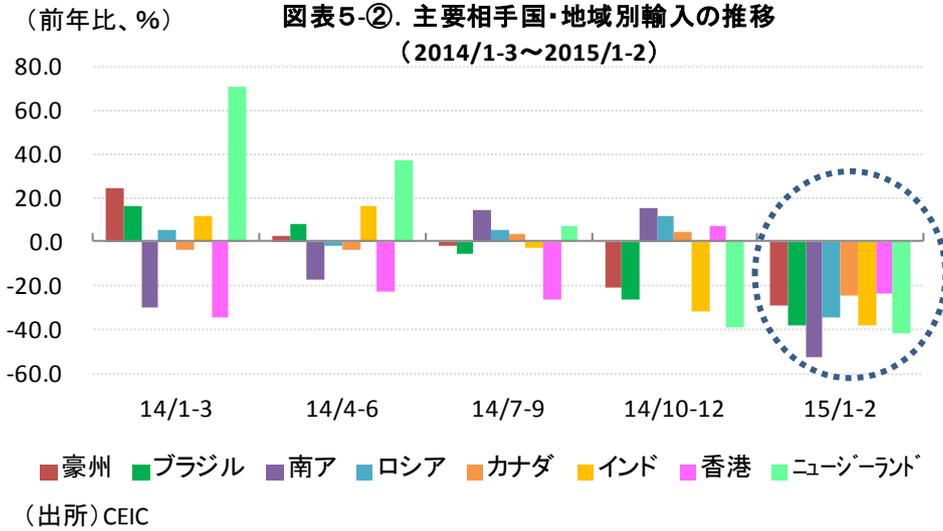
今般の輸入の減少のもうひとつの特徴は主要輸入相手国・地域すべてにおいて輸入が減少していることである。次頁図表 5 をみると、14 の主要輸入相手国・地域のすべてで 2015 年 1-2 月の輸入が前年比マイナスとなり、しかも台湾と韓国を除いて軒並み二桁の減少となっている。

しかし、これらの主要相手国・地域との輸入構造にはかなりバラつきがある（次頁図表 6）。中間財（加工品+部品）の割合が 6 割を超える台湾、韓国、日本、ASEAN、最終財（資本財+消費財）、中でも消費財の割合が他の主要国に比べて大きな EU、消費財以外の品目がほぼ均等な米国、素材が 9 割近くを占めるブラジル、豪州、といった具合である。

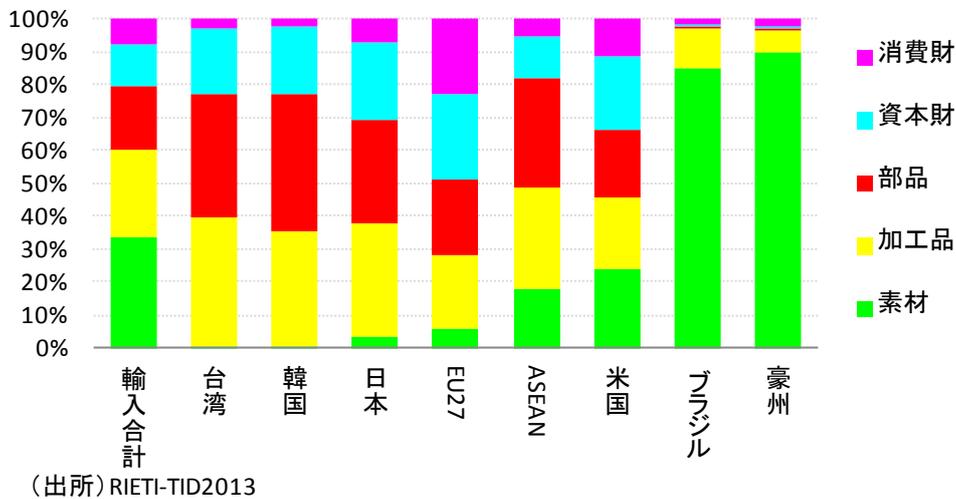
図表5-①. 主要相手国・地域別輸入の推移  
(2014/1-3~2015/1-2)



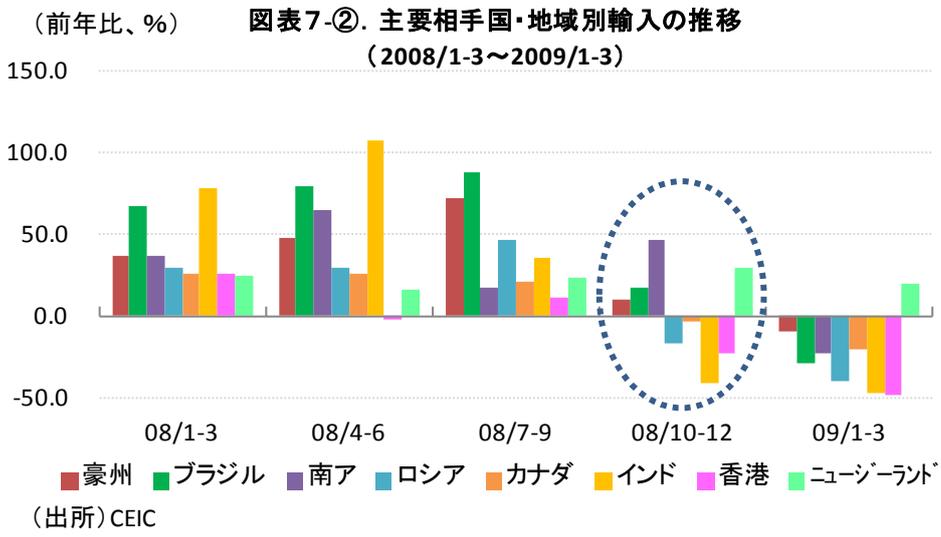
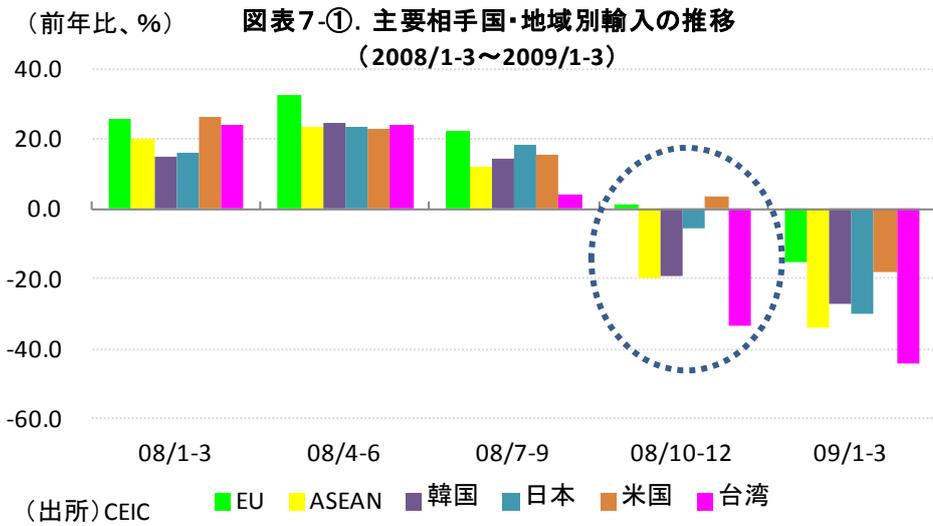
図表5-②. 主要相手国・地域別輸入の推移  
(2014/1-3~2015/1-2)



図表6. 中国の主要輸入相手別輸入構造(2013年)



こうした多様な輸入相手からの輸入が一律に減少した要因として大きく2つの可能性が考えられる。ひとつはたまたま資源価格の低下と内需の低迷という2つの要因が重なり、結果として広範囲の国・地域にわたって輸入が減少した、という見方である。これまでの分析からもこの可能性は否定できない。もうひとつの可能性は輸入構造にかかわらず輸入全体を下押しする要因があったという見方である。後者として金融要因、すなわち輸入業者の資金繰りが厳しくなっている可能性が考えられる。と言うのも、似たような現象がリーマン・ショック時にも観察されるからである。図表7はリーマン・ブラザーズ社の破綻に端を発する金融混乱の影響で中国の輸入が新興国からの輸入を中心にそれまでの前年比二桁増から一転、前年比マイナスに転じた状況を示している。

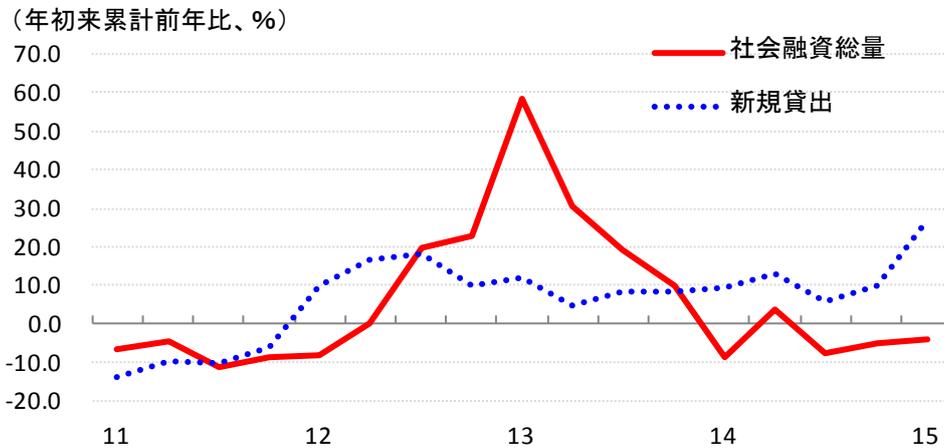


そこで足元の金融環境をみてみると(次頁図表8)、新規貸出(年初来累計)は2014年1-12月期前年比+10.0%、2015年1-2月期同+26.8%と伸びが加速している。しかし、实体经济(非金融企業と家計)が金融システムから調達した資金の総量を示す社会融資総量は2014年1-9月期以降、2度の利下げと1回預金準備率の引下げが行われたにもかかわらず、足元まで前年比マイナスで推移しており、金融環境は実態的には引き締め基調にあることが示唆されている。これは政府が進めるシャドーバンキング

の抑制など金融システム正常化の取り組みが影響しているとみられる。

そしてこうした金融環境の影響が輸出サイドには現れず、もっぱら輸入サイドに現れている理由のひとつは輸出支援措置と輸入促進措置が打ち出された時期の違い、さらにはその即効性の差にあると考えられる。報道等によれば、2014年6月には人民銀行が早くも輸出企業向けの低利融資など具体的な輸出企業支援策を打ち出している。さらに2015年1月1日には繊維・繊維製品をはじめ1000品目近くを対象に輸出促進のため輸出増値税の還付率が引上げられている<sup>3</sup>。また中国政府は人民元安に誘導しているという見方を否定しているものの、人民元の対ドル相場が2014年以降、元安基調で推移したことも輸出の持ち直しに寄与したと考えられる。これに対して金融面からの具体的な措置も含んだ輸入促進策は11月の国務院による「輸入強化に関する若干の意見」の公表以降である。

図表8. 新規貸出と社会融資総量の推移



(出所) CEIC (注) 2015年は1-2月累計の前年(同期)比。

#### 4. 今後の展望～下押し要因が残る中で緩やかに持ち直そう

リーマン・ショック後は世界経済の混乱の影響により輸出が2009年1-3月期から同年7-9月期まで前年比マイナスで推移したこともあり、輸入も同7-9月期まで前年比マイナスで推移した(前掲図表1)。しかし、足元、米国をはじめ先進国景気は持ち直し基調にあり、輸出の堅調な増加を背景に輸入にも持ち直しのモメンタムが働いてくるとみられる。また2014年年央以降大幅に下落した商品市況にも足元下げ止まりの兆しがみえており、今後、価格の一段の下落が輸入金額の伸びを大幅に引き下げる可能性は小さくなっていると考えられる。一方、金融システムの正常化については今少し時間がかかりそうである。昨年11月に打ち出された輸入促進策の実効性にもよるが、金融面の調整過程が続くことが当面、輸入にとっては下押し圧力となる可能性が考えられる。以上を総合すると、輸出入のバランスを目指すという政府の目標にも沿う形で、今後、輸入は輸出に遅れて緩やかに持ち直してくるといえるのではないだろうか。

以上

<sup>3</sup> BTMU CHINA WEEKLY January 21st 2015 (7頁) 参照。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。